

令和5年度部局運営方針実績

自治安全部

運営方針

安全・安心のまちづくりを目指して

災害や大規模事故等より、市民の生命と財産を守るため、安全・安心に暮らせるまちを築く危機管理対策の強化に取り組みます。

また、大規模災害に備え、大規模な指定避難所（11か所の小中学校）に計画的（令和2～7年度予定）にマンホールトイレを設置します。

さらに、防災・防犯活動をはじめ、様々な地域課題に取り組む自治会や、自治会を基盤とした地域まちづくり協議会等への支援を通じ、コミュニティの活性化を図るとともに、市民と行政が方向性を共有し、相互理解を深めることにより、協働のまちづくりを進めます。

【重点施策とめざす方向】

防災意識の普及・啓発

平成30年度に市が作成、配布したハザードマップに大阪府が作成した洪水浸水想定区域図や令和3年に改定された避難情報発令区分等を反映させ、アップデートしたものを作成し、配布します。

また、土砂災害警戒区域等の危険箇所を記載した地域のハザードマップを作成するとともに、小学校区単位で防災・防犯をテーマにした地域安全マップを作成します。

国の国民保護基本方針や大阪府国民保護計画を反映するため本市国民保護計画を改定します。



【実績】

目標どおり達成

平成30年度に市が作成したハザードマップに浸水想定最大規模を反映させ、さらに、災害ゴミやトイレ問題についての啓発も掲載した災害ハザードマップの作成を行い、全戸配布を行いました。

地域版ハザードマップについては、末広・寺元両地区においてワークショップを実施し、タイムラインを含むハザードマップの作成を行うとともに、高向小学校区において、危険箇所や安全な避難路について洗い出した地域安全マップの作成を行いました。

国の国民保護基本方針や大阪府国民保護計画を反映するためのデータを収集し、本市国民保護計画の修正を行いました。

災害応急対策の充実

避難所において、災害発生時の避難収容可能人数に合わせたトイレを設置するため、マンホールトイレの整備を行います。今年度は三日市小、加賀田小の2か所で実施します。

また、災害時備蓄物資についてはローリングストックを含め、計画的に公的備蓄の必要量を確保します。



目標どおり達成

マンホールトイレの整備については、下水道課と調整を行い、三日市小・加賀田小の2箇所で開催しました。

また、災害時備蓄物資の充実については、ローリングストックを含め、計画的に公的備蓄の必要量を確保しました。

防犯対策の推進

増加している特殊詐欺や悪徳商法の被害防止のため、抑止効果が高い自動通話録音装置の貸し出しを行います。

また、犯罪の抑止力向上のため、主要道路の交差点等の効果の高い場所に公設の防犯カメラを設置します。



目標を上回って達成

自動通話録音装置貸与事業については、特殊詐欺や悪徳商法の被害防止のため、抑止効果の高い自動通話録音装置の貸し出しを行うとともに、円滑な貸与を進めるため、400台の追加購入を行いました。

防犯カメラ事業については、警察・地元自治会・関係機関等と協議し、主要道路の交差点等に公設のカメラを15台設置しました。

また、犯罪による被害者等への支援について、犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るべく、見舞金の支給を行う仕組みの確立を行いました。

地域コミュニティや市民公益活動の活性化および協働事業の促進

時代潮流に合った自治会活動支援として、昨年に引き続きデジタル化支援や自治会ニーズに合った情報提供などを行い、自治会活動活性化へのより効果的な取組みを推進します。

地域コミュニティの活性化に向け、社会福祉協議会と連携した地域まちづくり協議会への支援を充実することで、地域特性に合った取組みを推進するとともに未組織地域の現状把握に努め、今後の支援のあり方や方向性について検討します。

かわちながのボランティア・市民活動センターの円滑な運営と機能充実を図るとともに、地域まちづくり支援拠点との連携を促進し、助成金活用やコミュニティビジネス等の新たな取組みの支援を行います。



目標どおり達成

自治会活動のデジタル化を推進するため自治会主催のスマホ講座へ講師派遣を実施するとともに、総務省が実施した「自治会等における地域活動のデジタル化実証事業」に選定され、5団体が参加し、地域交流アプリの導入支援を行いました。また、自治会ハンドブックでデジタル化特集を掲載するなど情報提供に努めました。

地域まちづくり協議会の活性化については、社会福祉協議会と連携し、活動を再開した地域の会議などに参加するとともに、今後の支援のあり方について検討を行いました。

ボランティア・市民活動センターと施設の運営について定期的に会議を行い、事業の円滑な実施に努めました。また、地域まちづくり支援拠点（イズミヤゆいテラス）と連携を図るため、定期的な会議を開催するとともにコミュニティビジネス等のニーズ把握方法について検討しました。